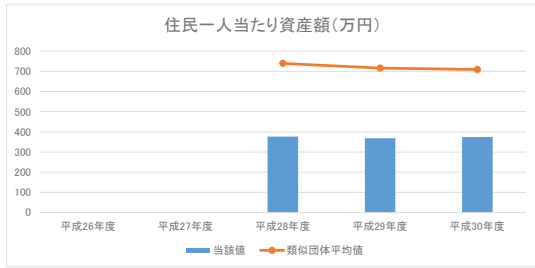


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

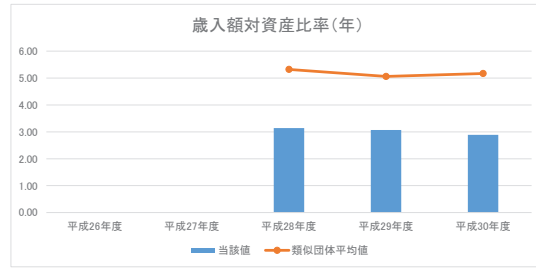
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			997,863	953,212	932,665
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			376.3	368.6	374.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

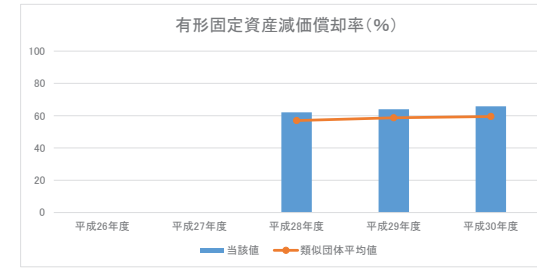
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,979	9,532	9,327
歳入総額			3,174	3,107	3,228
当該値			3.14	3.07	2.89
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,751	13,181	13,597
有形固定資産 ※1			20,523	20,584	20,673
当該値			62.1	64.0	65.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

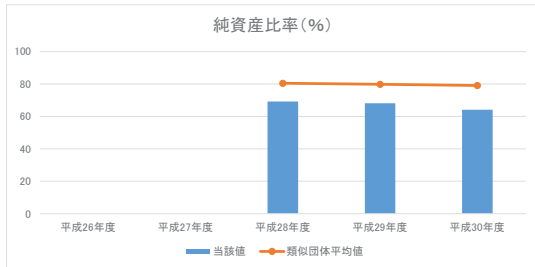
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

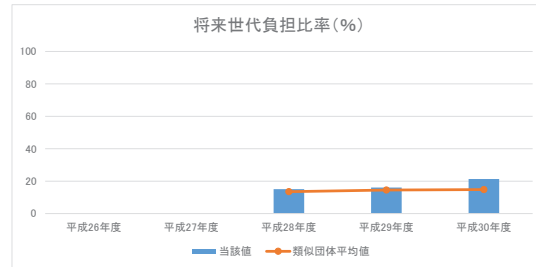
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,901	6,495	5,974
資産合計			9,979	9,532	9,327
当該値			69.2	68.1	64.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,304	1,329	1,681
有形・無形固定資産合計			8,659	8,264	7,905
当該値			15.1	16.1	21.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

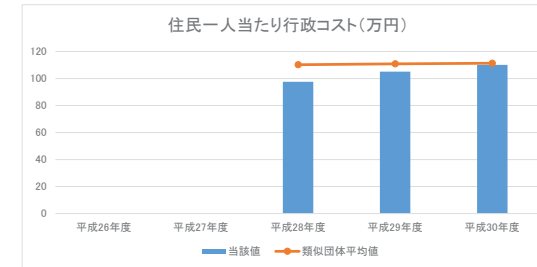
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

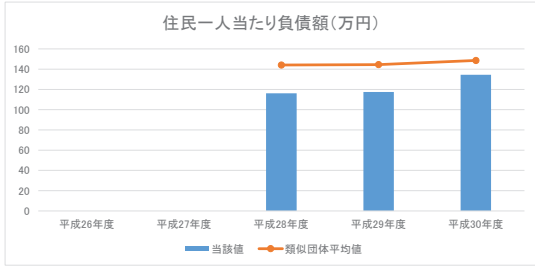
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			258,824	271,875	274,466
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			97.6	105.1	110.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

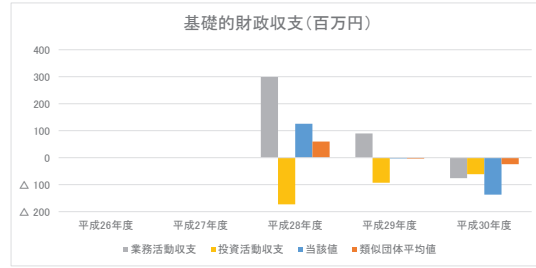
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			307,770	303,733	335,287
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			116.1	117.5	134.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			299	90	△76
投資活動収支 ※2			△173	△93	△61
当該値			126	△3	△137
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

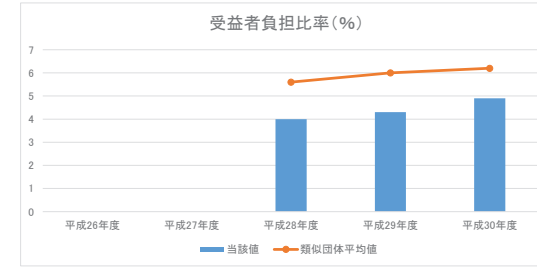
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			107	120	141
経常費用			2,700	2,821	2,898
当該値			4.0	4.3	4.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。また、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回っているが、同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上の役場庁舎、築25年以上経過している学校施設や公民館等の老朽化により類似団体より高い水準を示し、年々微増となっている。これら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の個別計画を策定し、計画的な維持管理に努めていくことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度、29年度、30年度純行政コストが収支等の財源を上回ったことから減少してきている。純資産の減少は、次世代へ「負債」を先送りすることとなるため、補助金や他会計への繰入金等の適正化を図り、行政コスト削減に努めていなければならない。将来世代負担比率は類似団体と同程度の水準であったが、平成30年度に類似団体より高い数値を示している。今後新たに発行する地方債については精査、抑制を行い地方債残高の減、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは平成28年度、29年度は類似団体平均値を下回っていたが、平成30年度は同水準となっている。これは純行政コストのうち、人件費の増、補助金等が大幅に増加したことが要因と考えられる。今後老朽化した施設の維持補修等が増加することも予想され、人件費の適正化、物件費等の抑制を図り、適正を保っていくことが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体の平均値を下回っているが、一人あたりの負担額は増加傾向にある。昨年度に比べ退職手当引当金と、地方債が増加したためと考えられる。今後も地方債は増加していく見込みとなっているため、新たな地方債発行については抑制が必要となる。基礎的財政収支については業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△137百万円となっている。業務活動収支が大きく減少した理由は補助金等の移転費用支出が昨年度に比べ237百万円増加し、地方交付税の減による繰越収支が92百万円の減少や、国県等補助金収入が7百万円減少したことが大きな要因となっている。補助金等収入については収入以上に支出していることから、適正に管理していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、年度毎に増加傾向にある。行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低くなっているが、今後経常収益が大きく増加することは考えにくく、これからは公共施設等の有効利用により、老朽化している施設の複合化、長寿命化を行い、これら施設に掛かる経常費用の削減に努めていく必要がある。